

団体名	(特活) 多文化共生 リソースセンター東海	委託事業名：多文化共生施策担い手連携推進事業	ジャンル
		事業費総額 411 千円	医療・福祉

事業名	外国にルーツを持つ子どもの発達障害に関する支援体制構築事業 ～保護者及び支援者向け研修会の開催～
-----	---

特徴	過去の事例としては多くない「発達障害」というテーマに取り組むことによって、新たな支援やより深い課題の発見に繋げている。
----	---

事業のポイント

- ◇保健師、学校教員、語学相談員、通訳等、子どもを支援する様々な立場の方へのヒアリングを実施し、現状把握に努めた。
- ◇自閉症のお子さんのいる外国人保護者を対象とした研修会を実施。(継時通訳あり。)
- ◇外国にルーツを持つ子どもの支援者(学校教員、NPO 職員等)を対象とした研修会及びワークショップを実施。

事業の背景・目的

- ◇特別支援学校に在籍する“外国にルーツを持つ子ども”は平成 19 年度に 49 名であったのが、平成 26 年度には 226 名に増加している。そのうち、愛知県には 21 名と全体の約 1 割を占めており、小中高等学校の「特別支援学級」在籍者を含めると、かなりの数にのぼると予想されることから、実態把握と対応策が喫緊の課題となっている。
- ◇平成 26 年に、当団体は愛知県内において、発達障害を持つ子どもたちに関する第一次調査及び、名古屋市内で支援者に対する研修会を開催した。調査を継続し、より詳細な実態を明らかにする必要性を感じるとともに、西三河地域(刈谷市・知立市等)の現場団体から、調査・研修の実施希望があったことから本事業の実施に至った。

事業の概要

- ①西三河地域における外国にルーツを持つ子どもの発達障害に関する調査の実施
 - 【ヒアリング対象者】
保健センター職員、子育て支援センター職員、小学校 ポルトガル語通訳 中学校教員、小学校 語学相談員、発達障害のある子どもの保護者 等
 - 【ヒアリングから見てきたこと(抜粋)】
 - ・言葉の問題で保健師が外国人保護者と直接話ができないため、外国人保護者が本当に悩んでいるかがわからない
 - ・外国人は育児相談に来てもその後の療育までつながらなかったり、育児相談をとばして直接病院等に行ってしまったりと、本来の支援の手順を踏まないことが多い
 - ・外国人は乳幼児健診の未受診の割合が日本人と比べて高い
 - ・健診で言葉や発達の遅れを保護者に伝えても、「大丈夫、大丈夫」と返答があり、療育につながる事が少ない。見立てに対して関心を持つ保護者が少ない
- ②発達障害が疑われる外国にルーツを持つ子どもたちへの支援スキルを磨く研修会の開催
 - 【保護者向け研修会】
日時：平成 27 年 12 月 27 日(日) 10:30~12:30
会場：へきなん福祉センターあいくる(碧南市山神町8丁目35)
参加者数：25 名
テーマ：自閉症スペクトラムの子どもたちにできること
 - 【支援者向け研修会】
日時：平成 28 年 1 月 24 日(日) 10:00~15:00
会場：知立市中央公民館(知立市広見3丁目)
参加者数：19 名
テーマ：子どもの特徴に合わせた配慮の仕方



事業実施における工夫点・事業の成果等

◇本研修会には、知立市長がご参加くださり、研修をきっかけに「外国人の子どもの発達障がい」に大きな関心を寄せてくださったことが大きな成果である。また、知立市長には本事業終了後に別途面談の機会をいただき、知立市の多文化共生推進について事業提案をさせていただいた。

◇研修会の参加者募集にあたっては、ヒアリング対象者を中心に声かけを行ったところ、ヒアリング対象者の紹介によって学校関係者が多く参加していただき、日頃の悩みを共有し合うとともに、有効な支援策を互いに考える機会となった。

◇研修会の実施に際して、託児を用意したことによって、子どものいる支援者の参加が可能となった。（対象者に子育て世代を含む場合、託児があると参加につながりやすい）

◇研修会会場周辺の自治体を中心に広報を行ったため、結果的に近隣地域の支援者の参加が多くなり、地域における支援者間のネットワークづくりにもつながった。

◇研修会のタイトルを「特別な配慮が必要な外国につながる子どもの支援のための研修会」としたところ、発達障がいの子どもの支援についての研修会だとわからず参加した参加者がいたため、タイトルにわかりやすい言葉を用いることの必要性を感じた。



今後の課題・将来に向けての展望等

◇本事業を通じて実施したヒアリングより、保健センター・保育園・幼稚園・小学校・中学校間と子どものライフステージが変わると支援が引き継がれなかったり、関係機関の間の連携があまり取れていないことがわかった。と同時に、各機関では他の関係機関と連携していきたいとの声も聞かれた。今回の支援者向け研修会では、参加者の多くが学校教員だったが、今後実施していく際には、保健師・保育士・行政関係者・地域の支援者等、多様な立場の人の参加を促し、研修会の場が関係者間の情報交換や連携のきっかけの場となるよう広報に努めていきたい。

◇ヒアリングや研修会を通して、発達障がいのある外国にルーツを持つ子どもの支援者が困ったときに頼れる専門機関の必要性を感じたため、平成28年より理学療法士や臨床心理士、大学教授等の専門家によるネットワーク会議を開始した。将来的には、ネットワークが支援者からの相談に応えられる組織になっていくことを目指したい。



事業担当者のふりかえり

- ⇒ 本事業のヒアリングでは、事業担当者が日頃よりヒアリング対象者らと関係を築いていたことから、スムーズにヒアリングを実施することができた。
- ⇒ 事業を単年度で終わらせることなく、発展的・継続的に実施することで同じ課題に取り組む支援者の輪がどんどん広がっていくとともに信頼関係が深まっていくことを実感している。